

資料3

有明の丘研修

1. 各コースの見直し状況
2. 有明の丘研修の能力評価方法の検討状況
3. 防災基礎コースのリニューアル検討
4. 地域防災マネージャーのフォローアップ
5. ホームページの見直しの方向性

1. 各コースの見直し状況

「災害への備え」コースにおける見直し状況

- コーディネーターの担当する単元を中心に15分区切りの単元に見直し。
- 演習を職位別に実施できるよう内容の強化・充実とあわせて見直し。

見直し前：R5年度第2期「災害への備え」

オンライン マンダ ン	職位	分数	単元・概要
	共通	×	1. 「災害への備え」総論 自助・共助・公助による災害への備えの考え方や対策
	共通	△	2. 地域防災計画・地区防災計画 地域防災計画、地区防災計画等の備えへの活用
	共通	×	3. 防災教育・災害教訓の伝承 防災教育および災害教訓の伝承
	共通	×	4. 企業防災 企業が役割と企業と行政が連携した防災活動
	共通	×	5. 地域の自主的な防災活動 住民の自主防災組織の意義・役割と行政による推進策
	共通	×	6. 災害ボランティア 災害ボランティアの意義・役割と行政との連携
対面 演習	—	—	—
	実務	—	7. 「災害への備え」ワークショップ 災害対応組織の班員レベルで災害への備えを議論
	一般	—	8. 「災害への備え」ワークショップ 災害対応組織の班長レベルで災害への備えを議論

見直し後：R6年度第1期「災害への備え」

オンライン マンダ ン	職位	分数	単元・概要
	実務	○	1-1. 「災害への備え」総論 自助・共助・公助による備えの考え方や対策〔職位別留意事項追加〕
	一般	○	1-2. 「災害への備え」総論 自助・共助・公助による備えの考え方や対策〔職位別留意事項追加〕
	共通	△	2. 地域防災計画・地区防災計画 地域防災計画、地区防災計画等の備えへの活用
	共通	×	3. 防災教育・災害教訓の伝承 防災教育および災害教訓の伝承
	実務	○	4-1. 企業防災 企業が役割と行政と連携した防災活動〔職位別留意事項追加〕
	一般	○	4-2. 企業防災 企業が役割と行政と連携した防災活動〔職位別留意事項追加〕
	共通	×	4-3. 企業防災(企業による事例紹介) 企業の取組み状況
	実務	○	5-1. 地域の自主的な防災活動 自主防災組織の意義・役割と行政による推進策〔職位別留意事項追加〕
	一般	○	5-2. 地域の自主的な防災活動 自主防災組織の意義・役割と行政による推進策〔職位別留意事項追加〕
共通	×	5-3. 地域の自主的な防災活動(自主防災組織の事例) 自主防災組織の取組み状況	
共通	○	6. 災害ボランティア 災害ボランティアの意義・役割と行政との連携	
対面 演習	共通	—	7. 職位合同演習 異なる組織、職位による意見交換
	実務	—	8. 「災害への備え」ワークショップ 災害対応組織の班員レベルで災害への備えを議論
	一般	—	9. 「災害への備え」ワークショップ 災害対応組織の班長レベルで災害への備えを議論

「災害への備え」コースにおける対面演習実施レポート

時間	内容	【実務担当】	【一般管理】	
10:00~	オリエンテーション	●コーディネーターからのご挨拶と演習の説明を実施		
10:15~	オンライン聴講を踏まえた質疑応答(共通)	 <p>実務担当、一般管理合同で、オンデマンド講義の受講を通じて出た質問等に回答し、回答について全体で共有を図った。</p> <p>回答に時間を要する質問(例えば、南海トラフ臨時情報への対応評価、ボランティア団体の評価など)があり、丁寧に答えたら興味を持ってもらえたが、予定時間をほぼ使ってしまい、新たな質問を受ける時間があまりとれなかった。</p>		
11:15~	合同演習(職位合同演習)	<p>「一般管理」と「実務担当」と混在のグループによる、自己紹介、「参加理由の共有」、「自由意見交換」を通じて、異なる組織や職位の役割、取組みなどを含めて、相互の情報共有・理解を図った。</p> <p>前の時間と続けて、実務担当と一般管理合同の交流機会としたが、意見交換は活発になされた。国の機関や民間の指定公共機関もかなり参加していたので、異なる組織との直接の交流の機会としても活用されたと見えた。</p>		
12:15~	昼休憩			
13:15~	テーマ別ディスカッション(職位別演習)	 <p>希望テーマごとにグループを設定。テーマに関する各自の対応状況と課題認識を説明のうえ、他組織の説明を聞いて議論した。講師が各班を回って、可能な助言を数分~10分程度行った。</p> <p><テーマ> ①自主防災組織の活動 ②BCP ③民間連携 ④地域の防災教育 ⑤南海トラフ臨時情報の対応 ⑥その他</p> <p>講師が早く回った班では、情報交換の途中で助言するタイミングになった点は、できれば改善したい。</p>	<p>危機管理のための組織を考える(職位別演習)</p>  <p>所属機関(国、都道府県、市町村、指定公共機関)別に班を設定し、自組織の災害への備えの「体制」と「備え」について、一般管理者の視点(人事、施設、資機材、予算、資源配置、ソフト対策)で意見交換を行った。講師が各班を回って、適宜、有用と思われるコメントを行った。</p> <p>類似組織の一般管理の議論の場としたので、管理者の視点の議論がある程度できたと思われる。</p>	
14:45~	休憩			
15:00~	「災害への備え」ワークショップ(職位別演習)	 <p>「災害への備え」コースで学びたかったこと、自組織の「災害への備え」の強み・弱みを共有し、今後実施したい対策を各自で考え、議論のうえ、ホワイトボードに掲示。シール貼りで投票し、評価が高い者の発表を全員で聞いた。なお、投票は、他の職位の掲示にも行った。</p> <p>自らの組織で本研修で学んだことを実現することを考えてもらった。表題や説明の魅力を高める工夫も求めた。過去の年度と同様、活発な時間となった。</p>	<p>「災害への備え」ワークショップ(職位別演習)</p>  <p>「災害への備え」コースで学びたかったこと、自組織の「災害への備え」の強み・弱みを共有し、管理者の立場から今後実施したい対策を各自で考え、議論のうえ、ホワイトボードに掲示。シール貼りで投票し、評価が高い者の発表を全員で聞いた。投票は、他職位にも行った。</p> <p>状況は同左。なお、主講師の次の段階で進める指示の伝達がこちらの部屋には少し遅れ、後半慌ただしくなった。</p>	
17:00~	全体まとめ	コーディネーターから、演習状況を踏まえたコメントを行い、全体をふりかえった		

「応急活動・資源管理」コースにおける見直し状況

- コーディネーターの担当する単元を中心に15分区切りの単元に見直し。
- 演習を職位別を実施できるように内容の強化・充実とあわせて見直し。

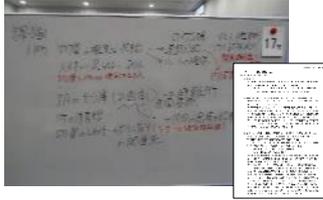
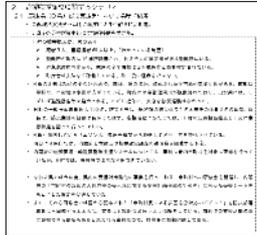
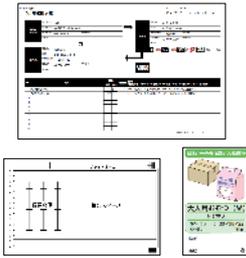
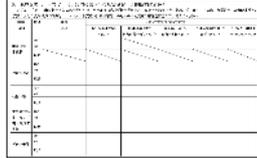
見直し前：R5年度第2期「応急活動・資源管理」

オンデマンド	職位	分数	単元・概要
	共通	×	1. 応急活動・資源管理総論 応急活動の流れと資源管理に関する基本的な考え方
	共通	×	2. 初動対応における国との連携 国における初動対応の内容とその連携のあり方
	共通	×	3. 地方公共団体間の相互応援と受援体制 災害時の行政機関の間で行われる応援受援の仕組みと受援体制
	共通	×	4. 災害廃棄物処理 災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点
	共通	×	5. 救援物資の調達/救援物資の輸配送 救援物資の調達/輸配送に関する実務と課題
	共通	×	6. 活動拠点・環境の確保 活動拠点や通信サービス等の確保
対面演習	共通	×	7. 救援物資ロジスティクス演習 救援物資の調達から輸送・保管・配布における留意点
	実務	—	8. 救援物資ロジスティクス演習 救援物資の調達から輸送・保管・配布における留意点
	—	—	—
	一般	—	9. 資源管理演習 災害対策本部における資源(人的、物的、空間・サービス)の確保、管理における留意点
—	—	—	

見直し後：R6年度第1期「応急活動・資源管理」

オンデマンド	職位	分数	単元・概要
	共通	○	1. 応急活動・資源管理総論 応急活動の流れと資源管理に関する基本的な考え方
	共通	×	2. 初動対応における国との連携 国における初動対応の内容とその連携のあり方
	共通	×	3. 地方公共団体間の相互応援と受援体制 災害時の行政機関の間で行われる応援受援の仕組みと受援体制
	共通	×	4. 災害廃棄物処理 災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点
	共通	×	5. 救援物資の調達/救援物資の輸配送 救援物資の調達/輸配送に関する実務と課題
	共通	×	6. 活動拠点・環境の確保 活動拠点や通信サービス等の確保
対面演習	共通	×	7. 救援物資ロジスティクス演習 救援物資の調達から輸送・保管・配布における留意点
	共通	—	8. 応急活動討議演習 救援物資の調達から輸送・保管・配布における留意点
	実務	—	9. 救援物資机上演習 救援物資の調達から輸配送の流れ
	一般	—	10. 人的資源管理演習 災害対策本部における資源(人的、物的、空間・サービス)の確保、管理における留意点
	共通	—	11. 全体討論 自らの組織における平常業務や災害対応への活用

「応急活動・資源管理」コースにおける対面演習実施レポート

時間	内容	【実務担当】	【一般管理】
10:00~	オリエンテーション	●コーディネーターからのご挨拶	
10:15~	応急活動討議演習 (職位合同演習)	 <p>地震発生後4日目程度のある町を想定し、各受講者に割り当てられた官民の役割・状況付与設定に基づき、救援物資を例に組織間連携の会議をロールプレイング形式で実施し、多様な官民の組織と連携した応急活動の実施方針を策定や資源(人員、施設、資機材等)を確保する際のポイントや留意点について理解を図った。</p> <p>参加対象者の種別に対応し、都道府県、市区町村、民間事業者ごとに役割を設定し討議型の演習としたことで、人事交流的な効果も見受けられた。今季は討議テーマを救援物資としたが、受講する民間事業者(指定公共機関)の参加者がライフライン事業者が多い場合には、ライフライン応急復旧をテーマと設定するとよいと考えられた。</p>	
11:45~	昼休憩		
12:45~	質疑応答 (共通)	オンデマンド講義の受講を通じて出た疑問を解消するため、事前に募集した質問事項に対する回答について全体で共有を図った。	
13:30~	質疑応答 (物資調達・輸送調整等 支援システム) (職位別演習)	物資調達・輸送調整等支援システムに対する質問について、実務担当者向けに、内閣府担当部署からデモを交えて回答した。	 <p>架空のH町の発災初期の応急活動を想定し、状況付与設定に基づき3つのテーマについて意見交換した。</p> <p>① 応援受援に関わる体制・準備など ② 本部事務局における応急活動・応援受援 ③ 各応急対策業務での応援受援・人的資源の確保</p> <p>受講者同士で意見交換を通じて、課題やポイントの共有化を図った。 一般管理コース向けに、業務マネジメントを対象としたが、経験等の少ない受講者には難度がやや高かった。</p>
	休憩		
14:15~	救援物資机上演習 (職位別演習)	 <p>救援物資の輸配送における物資や情報の流れについて、物資カードと帳票を用いて机上で疑似的に体験し、各組織の役割分担、情報の流れ、物資の流れをの全体像を具体的に習得した。</p> <p>プッシュ型支援と、プル型支援の両方を扱った、よりゆっくりと丁寧な理解を定着させる進行でもよかった</p>	<p>人的資源管理演習 (職位別演習)</p> 
16:15~	休憩		
15:30~	全体討議 (職位別演習)	 <p>「応急活動・資源管理」コースで学習した各テーマについて、受講生が希望するテーマに基づきグループ設定を行い、「講義で印象に残ったこと」、「今後やってみたいこと(災害発生時、平時)」をグループで意見交換した。希望テーマごとにグループを設定し、「講義で印象に残ったこと」、「今後やってみたいこと(災害発生時、平時)」をグループで意見交換し、自組織における取組みの参考となる情報の共有化を図った。</p> <p>グループ(テーマ)間の共有を、ワールドカフェ方式で受講生自らが行ったが、より時間をとれば、いくつかのグループからは発表してもらおう形式も併用できるとよい。</p>	
16:45~	コーディネーター挨拶	講師2名及びコーディネーターから、演習状況を踏まえたコメントを行い、全体をふりかえった	

「被災者支援」コースにおける見直し状況

- 既に15分区切りの単元構成と職位別の演習は反映済みなので、第1期では大幅な変更はない。
- 今後、避難所業務、生活再建支援業務を中心に職位別の整理を進める。

見直し前：R5年度第2期「被災者支援」

オンデマンド	職位	分数	単元・概要
	共通	○	1. 被災者支援総論 被災者支援の実態と被災者支援の全体像
	共通	×	2. 災害救助法と被災者生活再建支援法 災害救助法と生活再建支援法の位置づけや手続き、適用事例
	共通	○	3. 避難所のライフサイクル 避難所のライフサイクル
	共通	○	4. 避難所運営の実際 事例を基にした避難所運営の実際
	共通	○	5. 要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援 災害時要配慮者を始めとする避難生活への支援対策
	共通	○	6. 医療による被災者支援 医療による被災者支援
	共通	○	7. 多様な主体による被災者支援/被災者支援の個別課題 専門職能の連携による被災者支援と被災者支援の個別課題
	共通	○	8. 生活再建支援業務 生活再建支援業務の全体像と課題
	共通	△ 一部	9. 個別避難計画の作成 個別避難計画作成のステップとその機能
対面演習	共通	—	10. 避難所のライフサイクルを学ぶ 避難所運営の体制・業務内容
	実務	—	11. 災害時のトイレ問題 避難所運営業務の実務
	一般	—	12. 避難所の運営業務 避難所運営業務の管理運営

見直し後：R6年度第1期「被災者支援」

オンデマンド	職位	分数	単元・概要
	共通	○	1. 被災者支援総論 被災者支援の実態と被災者支援の全体像
	共通	×	2. 災害救助法と被災者生活再建支援法 災害救助法と生活再建支援法の位置づけや手続き、適用事例
	共通	○	3. 避難所のライフサイクル 避難所のライフサイクル
	共通	○	4. 避難所運営の実際 事例を基にした避難所運営の実際
	共通	○	5. 要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援 災害時要配慮者を始めとする避難生活への支援対策
	共通	○	6. 医療による被災者支援 医療による被災者支援
	共通	○	7. 多様な主体による被災者支援/被災者支援の個別課題 専門職能の連携による被災者支援と被災者支援の個別課題
	共通	○	8. 生活再建支援業務 生活再建支援業務の全体像と課題
	共通	△ 一部	9. 個別避難計画の作成 個別避難計画作成のステップとその機能
対面演習	共通	—	10. 避難所のライフサイクルを学ぶ 避難所運営の体制・業務内容
	実務	—	11. 災害時のトイレ問題 避難所運営業務の実務
	一般	—	12. 避難所の運営業務 避難所運営業務の管理運営

※ 被災者支援コースではカリキュラムに大きな見直しはない

「被災者支援」コースにおける対面演習実施レポート (第3回資料 再掲)

時間	内容	【実務担当】	【一般管理】
10:00~	概要	●被災者支援のフェーズ、活動場所の全体像を再度確認 ○本日の演習主旨を説明	
10:15~	避難所のライフサイクルを学ぶ (共通講義)	<p><共通> 被災者支援の拠点となる避難所における体制・業務内容について、ガイドラインを使って、ふりかえる</p>  <p>実務担当に学んでほしい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所で実現すべき具体的な業務を理解する どのような部署や主体と連携して進めるべきか理解を深める 	 <p>一般管理に学んでほしい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所で実現すべき業務の全体像を知り、必要な体制構築について学ぶ 受援体制の必要性、あり方について、理解を深める
○ ワークシートを今回導入。演習において、活用するために個人でメモやまとめを記載するようにした。講義にリズムがつく（聞くだけにならない）、1つ1つの業務を意識することに効果があった			
12:00~	昼休憩		
13:00~	<p>【実務担当】 避難所の実務 (災害時のトイレ)</p> <p>【一般管理】 避難所の運営業務 (職位別演習)</p>	<p><共通> 局地的な地震災害が発生。1市に現在8つの避難所が立ち上がっている</p> <p>実務担当8班=A避難所 応援職員班 一般管理8班=A市 災害対策本部 避難所班</p> <p>指示</p> <p>実務担当:</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所(小学校)の建物配置図+既設のトイレ数を各班に配布 課題は各班3つ <p>1については(共通)最大避難者数の見積もり→必要トイレ数の見積もり 2.3については、避難所業務19のうちから2つずつ状況付与</p> 	<p>一般管理:</p> <ul style="list-style-type: none"> 局地的な災害1。市に現在8つの避難所が立ち上がっている 被害見積もりを行いながら、3日間の戦略(市長レク)を検討する 
		△ 状況付与に対して、どのように取り組むべきかのヒントが必要であった。付与をどのような業務に結びつけるべきかについて、必ずしも意図通りにはいかなかった	○ 午前の講義を受け、被災者支援を中心に戦略案の提案ができた
15:00~	休憩		
15:15~	災害対策本部 避難所班 (共通演習)	<p><共通> 実務担当は避難所の実態と課題を報告。</p> <p>← 報告 →</p> <p>一般管理は市の戦略を説明</p> <p>各班:1実務管理班、1一般管理班が共働で、避難所の実態をふまえ、 1)今度どのような戦略が必要か、2)必要な資源の種類と見積もり数はいかなるものか、 を作業し、市長に報告 ○ 市長役(災害対応経験のある講師)を設け、質問・指摘をしてもらったことがよかった</p>	
16:45~	講評・まとめ	講師3名とコーディネータから、本日の演習状況を踏まえたコメントを行い、全体をふりかえった	

「復旧・復興」コースにおける見直し状況

- 「復旧・復興」コースでは職位別の整理が難しいことから第1期での大幅な変更はない
- 今後、コースの大幅な見直しの際に15分区切りの単元も含めて検討する

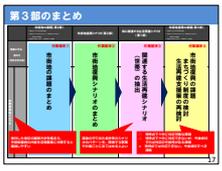
見直し前：R5年度第2期「復旧・復興」

職位	分数	単元・概要
共通	×	1. 復旧・復興総論 復旧・復興プロセスとその全体像
共通	×	2. 公共基盤の復旧(基盤復興Ⅰ) 公共基盤の復旧・再建の理念と支援制度、対応業務の進め方
共通	×	3. 仮設住宅(生活復興Ⅰ) 応急仮設住宅
共通	×	4. コミュニティ再生(社会復興) 地域社会の復興の重要性、再生・復旧・活性化の取り組み、 地域コミュニティの役割と意義、復興基金の意義と活用
共通	×	5. 市街地の復興まちづくり(基盤復興Ⅱ) 被災地復興の意義と基礎知識、計画策定、まちづくりによる 事業推進の進め方と課題
共通	×	6. 住まいの再建(生活復興Ⅱ) 多様な仮住まいの確保、住宅の修理・個別再建・共同再建の支 援、被災マンション再建の課題と支援、災害公営住宅の供給
共通	×	7. 地域産業の復興と雇用確保(産業復興) 被災地における産業復興の取り組みの基本課題と支援方策
対面演習	—	8. 復興まちづくりイメージトレーニング 被災後の復興期に対応できるような仕組み、復興まちづくりに 対応可能な人材を育成

見直し後：R6年度第1期「復旧・復興」

職位	分数	単元・概要
共通	×	1. 復旧・復興総論 復旧・復興プロセスとその全体像
共通	×	2. 公共基盤の復旧(基盤復興Ⅰ) 公共基盤の復旧・再建の理念と支援制度、対応業務の進め方
共通	×	3. 仮設住宅(生活復興Ⅰ) 応急仮設住宅
共通	×	4. コミュニティ再生(社会復興) 地域社会の復興の重要性、再生・復旧・活性化の取り組み、 地域コミュニティの役割と意義、復興基金の意義と活用
共通	×	5. 市街地の復興まちづくり(基盤復興Ⅱ) 被災地復興の意義と基礎知識、計画策定、まちづくりによる 事業推進の進め方と課題
共通	×	6. 住まいの再建(生活復興Ⅱ) 多様な仮住まいの確保、住宅の修理・個別再建・共同再建の支援、被 災マンション再建の課題と支援、災害公営住宅の供給
共通	×	7. 地域産業の復興と雇用確保(産業復興) 被災地における産業復興の取り組みの基本課題と支援方策
対面演習	—	8. 復興まちづくりイメージトレーニング 被災後の復興期に対応できるような仕組み、復興まちづくりに対 応可能な人材を育成

「復旧・復興」コースにおける対面演習実施レポート

時間	内容	【実務担当】	【一般管理】
10:00~	オリエンテーション	●コーディネーターからのご挨拶	
10:15~	復旧への備えへの必要性 (講義)	 	<p>復旧・復興において考えるべきこと、復旧への備え(事前復興)の必要性とその要素などについて講義し、演習の前提となる知識を補足するとともに、演習で取り組む「復興イメージトレーニング」の概要と手法について理解を図った。</p> <p>演習の検討に必要な知識について十分な理解を図った。 予定よりも15分オーバーしたため、2期に向けて時間配分等を見直す。</p>
11:15~	復興まちづくりイメージトレーニング【第1部】 (職位合同演習)	 	<p>「一般管理」と「実務担当」合同で、復興まちづくりイメージトレーニングを実施した。</p> <p>第1部のテーマ「生活再建シナリオの検討」 徳島市、牟岐町を事例に、復興プロセスにおいて困難な状況に直面する可能性がある世帯属性について、受講者が被災世帯になりきってシナリオ検討し、グループでの協議を通じて生活再建の流れやポイント・条件、生活再建支援策について理解を図った。</p> <p>大変活発に意見交換を行い、被災世帯のシナリオを検討できていた。 予定よりも15分オーバーしたため、2期に向けて運営方法等を見直す。</p>
12:45~	昼休憩		
13:45~	午前中のふりかえり・発表共有(各地区代表1班)		
14:00~	復興まちづくりイメージトレーニング【第2部】 (職位合同演習)	 	<p>第2部のテーマ「市街地の課題の抽出と市街地復興シナリオの検討」 徳島市及び牟岐町の人口・高齢化率の将来推計や都市計画等の基礎情報、南海トラフ地震の被災想定等の状況を基に、市街地図面を用いて市街地の課題や地区の復興方針、市街地復興の内容及び市街地復興を進める際の課題等についてグループで協議することによって都市計画プランナーの視点から復興の目指すべき将来像と将来像を実現するための手法等について理解を図った。</p> <p>大変活発に意見交換をがなされ、多様な結果が地図上に見える化された。 この単元で15分オーバーした。2期に向けて運営方法等を見直す。</p>
15:30~	休憩		
15:45~	復興まちづくりイメージトレーニング【第3部】 (職位合同演習)	 	<p>第3部のテーマ「生活再建シナリオを踏まえた市街地復興シナリオの検討」 第2部で作成した市街地復興シナリオをベースに、第1部で作成した各被災者の生活再建シナリオとの整合性を検討し、実施可能か、問題があるか、問題があればどうすると良いか、被災者に対してどのような制度(既存、新規等)が必要かなどについてグループで協議し、「生活再建」の視点と「市街地復興」の視点で生じる食い違いやバランスをとるための条件や課題について理解を図った。</p> <p>時間が足りず、当初予定していた模造紙で検討から地図に意見を貼り出す変更し、20分間検討時間を短くした。2期に向けて教材・運営方法等を見直す。</p>
16:40~	発表・共有		<p>第3部で検討した内容を発表し、全体での共有化を図った。</p> <p>すべての班から発表を行った。 発表の都度、講師から質問やコメントを行うことで、復興計画の検討の視点等について理解を深めることができ、有効だった。最後のまとめの時間を短くし、十分な共有の時間を確保した。2期に向けてプログラム・運営方法を見直す。</p>
17:25~	まとめ	<p>コーディネーターからまとめ講義を行い、講師陣から演習状況を踏まえたコメントを行い、全体をふりかえった 予定よりも短時間でまとめを行った。演習内でコメント等を行っていたため、短くでも問題ない。2期に向けて時間配分を見直すこととする。ただし、議論の深まりは、班の構成員の特性で異なるので、全体のバランスをみながら、柔軟に当日対応することも大切である。</p>	

テストWGの議論(10/16, 10/17)

● 第2回検討会を経ての議論

1. 多種選択形式については「難しい」のではないかと懸念が示された、とWGでは理解した
2. WGの専門家の見地にたてば「多種選択形式」が「○×形式」より、難易度が上がる、との認識はない
3. また、防災SPのテストについては、「難易度(正答率)」「テスト作成のコスト(作成時間)(標準的な問題作成)」の2点を考慮する必要がある

● テストWGの方針

4. 演習の場を使って、受講者に負担なく、検証

5. 「被災者支援コース」において、午前の終わりに＜受講者の午前講義の復習＞をかねて、2つの形式のテストを実施

● 2つの形式のテスト(○×形式、多肢選択形式)を作成

6. 「作成手順1. ○×問題を作成」「作成手順2. ○×問題を元に多種選択形式の問題を作成」を実施。
つまり、両形式が測ろうとする能力はほぼ同じもの(テストは同じ内容で答え方が違うだけ)
7. 多種選択形式の煩雑さを軽減するため、記述だけでなく穴埋めを併用

前回検討会で紹介した検証の結果

確認テスト見直し方針「○×形式、多肢選択形式で正答率に差はない」

→リニューアルした単元から順次確認テストを見直す

手順: ○×問題を作成 → 多種選択方式に変換 = 新・確認テスト

単元「風水害における警報と避難」

○×形式(コーディネーター原案作成)

問番号	問い	正答
1	流域雨量指数は流域全体に降った雨量全体を指数化したものであり、河川の水位とは関係がない。	×
2	水防法が改正され、中小河川についてもハザードマップの作成が進められているが、空白域がまだ存在している。	○
3	谷底平野は、数十年～数百年に1度程度のお雨であれば、河川の水があふれてくることはない。	×
4	都市部では谷底平野は存在しないため、中小河川の氾濫の危険性が高まった場合には河川近辺は安全である。	×
5	大河川や中小河川には区別なく、避難のためのリードタイムを確保した氾濫危険水位が設定されている。	×
6	中小河川では、水位の実況地と予測情報から、避難指示を判断することが推奨されている。	○
7	キキクルにおいて、「洪水警報の危険度分布」の危険度が紫色の場合、すぐに災害発生とはならない。	×
8	中小河川では、キキクルで紫色が示された場合、災害が発生してもおかしくないと考えることが妥当である。	○
9	キキクルでは、どこで災害の危険度が高まっているかを数時間先までの予報として示している。	○
10	キキクルでは、黒・紫・赤・黄のそれぞれの基準の色を超えた場合に、その色が示される。	×

多肢選択形式(WG作成)

1. 「流域雨量指数」について文中の(ア)(イ)に入る組合せとして最も適切なものを選んでください。

「流域雨量指数」は、河川の上流域に降った雨により、どれだけ下流の対象地点の(ア)が高まるかを把握するための指標である。上流域での降雨が、地表面や地中を通して河川に流れ出し、河川を流れ下る量のさらに河川に沿って流れ下る量を(イ)したものである。

- 1)2)3)のいずれか1つに○をつけてください。
 選択肢1) ア. 土砂災害危険度 イ. 時系列化
 選択肢2) ○ ア. 洪水危険度 イ. 数値化
 選択肢3) ア. 降水の強さ イ. 測定

2. 「谷底平野」について適切だと思ふ記述を1つ選んでください

- 1) 谷底平野では、河川があふれると、谷底平野の全体が河川のようになる可能性があるため、近傍の台地などへの避難が必要である○
 2) 谷底平野は、数十年～数百年に1度程度の大雨であれば、河川の水があふれてくることはない。×
 3) 都市部では谷底平野は存在しないため、中小河川の氾濫の危険性が高まった場合には河川近辺は安全である。×

3. 「中小河川」について適切でないと思ふ記述を1つ選んでください

- 1) 中小河川では、水位の実況値と予測情報から、避難指示を判断することが推奨されている。○
 2) 中小河川では、キキクルで紫色が示された場合、災害が発生してもおかしくないと考えることが妥当である。○
 3) 中小河川にも、避難のためのリードタイムを確保した氾濫危険水位が設定されている。×

4. キキクルについて、適切だと思ふ記述を1つ選んでください

- 1) キキクルでは、黒・紫・赤・黄のそれぞれの基準の色を超えた場合に、その色が示される。×
 2) キキクルでは、どこで災害の危険度が高まっているかを数時間先までの予報として示している。○
 3) キキクルにおいて、「洪水警報の危険度分布」の危険度が紫色の場合、すぐに災害発生とはならない。×

1. 「流域雨量指数」は、河川の上流域に降った雨により、どれだけ下流の対象地点の（ア. 洪水リスク）が高まるかを把握するための指標である。上流域での降雨が、地表面や地中を通して河川に流れ出し、河川を流れ下る量のさらに河川に沿って流れ下る量を（イ. 数値化）したものである

【解説】「流域雨量指数」は河川の上流域での降雨によって、下流の対象地点での洪水リスクがどれだけ高まるかを把握するための指標である。これは、単純な雨量に基づく指数ではなく、地質や都市化率を考慮しながら、流域全体に降った雨量を流出と流下の2つの視点から計算し、流量の平方根として数値化した指数である。土砂災害の危険度を表す指標には「土壌雨量指数」や「表面雨量指数」があり、これらをもとに土砂災害警戒情報が発令される。降水の強さは、ナウキャストにより雨雲の動きや降水短時間予想を活用することで把握できる。これに基づき、顕著な大雨に関する情報（線状降水帯発生情報）や記録的短時間大雨情報が発令される。なお、流域雨量指数は計算によって算出され、測定値ではない点にも注意が必要である。

- 2.1) 谷底平野では、河川があふれると、谷底平野の全体が河川のようになる可能性があるため、近傍の台地などへの避難が必要である。 (○) 【解説】谷底平野は低地の一種であり、本来であれば河川の水位がその場所まできてもおかしくない地域である。そのため、特に中小河川に数十年～数百年に1度の大雨が降れば、川から水があふれ、谷底平野全体が川のようにになってしまう。一方で台地は谷底平野より一段高い地域となっているため、近傍にある台地などへの避難が必要である。

- 2.2) 谷底平野は、数十年～数百年に1度程度の大雨であれば、河川の水があふれてくることはない。 (×)

【解説】谷底平野は低地の一種であり、本来であれば河川の水位がその場所まできてもおかしくない地域である。そのため、特に中小河川に数十年～数百年に1度の大雨が降れば、川から水があふれ、谷底平野全体が川のようにになってしまう。そのため、事前から地形をよく調べ、谷底平野の場所を把握しておく必要がある。

- 2.3) 都市部では谷底平野は存在しないため、中小河川の氾濫の危険性が高まった場合には河川近辺は安全である。 (×)

【解説】谷底平野は、中山間地・都市部に関係なく、日本全国に存在する。たとえば、東京都内にも存在し、講義の中で示したように練馬区の石神井川や田柄川沿いに谷底平野が広がっている。実際に、平成17年の東京水害では、これらの谷底平野にあった家屋が浸水被害を受けた事例も確認されている。

3. 1) 中小河川では、水位の実況値と予測情報から、避難指示を判断することが推奨されている。 (○)

【解説】中小河川では急激な水位上昇が発生するため、水位計で把握できる水位の実況値だけでは、残された時間の把握が難しい。そのため、水位上昇の見込みが判断できる予測情報も合わせて活用し、避難指示を判断することが推奨されている。

3. 2) 中小河川では、キキクルで紫色が示された場合、災害が発生してもおかしくないと考えることが妥当である。 (○)

【解説】中小河川における堤防などは50年に1度を基準に整備されている。また、中小河川に対して洪水害としての紫色（警戒レベル4相当）は50年に1度の流量を基準としていることから、災害が発生してもおかしくないと考えことは妥当である。

3. 3) 中小河川にも、避難のためのリードタイムを確保した氾濫危険水位が設定されている (×)

【解説】大河川では約2時間程度の避難のためのリードタイムを確保した氾濫危険水位が設定されている。一方で、中小河川では河川の深さが十分に大きくないものの短時間に急激な水位上昇が発生することから、それだけの水位幅を確保した指定ができず、氾濫危険水位が設定されていない。

4. 1) キキクルでは、黒・紫・赤・黄のそれぞれの基準の色を超えた場合に、その色が示される。 (×)

【解説】紫色の基準を超えれば「災害が発生していておかしくない状況」であり、紫色の基準を超えてから紫の表示がされているのは、避難のリードタイムが確保できず手遅れとなる。そのため、紫色の基準を超える前に避難を完了させることを目的として、避難にかかる所要時間を確保するべく、2～3時間先の災害の危険度を見込んで紫色で示される。つまり、現況として基準を超える前に紫色で示されることとなる。

4. 2) キキクルでは、どこで災害の危険度が高まっているかを数時間先までの予報として示している。 (○)

【解説】雨量情報だけでは災害の危険度は分からないことから、気象庁が提供するキキクルでは、土砂災害・浸水害・洪水害の3種類の災害について、どこで災害の危険度が高まっているかを数時間先までの予報として示している。そのため、現状としては水位からは災害の切迫度が低いように思えた場合でも、今後の変化をとらえ、危険度が高まる場合は早い段階で色が塗られる。

4. 3) キキクルにおいて、「洪水警報の危険度分布」の危険度が紫色の場合、すぐに災害発生とはならない。 (×)

【解説】大河川では約2時間程度の避難のためのリードタイムを確保した氾濫危険水位が指定されており、災害発生までの猶予時間を考慮している。一方で、中小河川では、急激な水位上昇が発生する可能性が高く、紫色（警戒レベル4相当）が示された段階で黒色（警戒レベル5相当）までの猶予時間が必ずしも確保できないため、すぐに災害発生の可能性があると考えることが妥当である。

○×形式

質問紙A

わたしは(・一般管理コース ・実務担当コース)である

問	どちらかにレ (チェック印)
1 災害前から、防災と他部局で、平時より部局横断の避難所運営の体制づくりが必要である	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
2 「避難所の質の向上」とは、避難所で被災前の生活水準を実現することである。	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
3 避難者1人でも避難所への利用希望がある限り、避難所を解消することはできない	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
4 被災後から段ボールベッドを提供することが理想であるが、難しい場合は段階的に改善することもできる	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
5 避難者に衣食住を提供することに集中すれば、避難所を運営できる。	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
6 避難所のトイレの問題は、被災者の健康を維持する上で、非常に重要な部分を占める	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
7 避難所では仮設トイレが配置されることでトイレ問題を解消できるため、他のトイレの導入を考慮する必要はない	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
8 衣類については、衣類を提供することで十分だ	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
9 福祉避難所もしくは福祉避難スペースを作ることが事前に想定されていない場所に、発災後に立ち上げてはいけない。	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
10 避難者の性別に配慮して対応を行うことは必要である	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
12 避難所運営は被災市町村の責任で行うものであるから、被災市町村の決定がおりのを待つことが必要だ	<input type="radio"/> <input type="radio"/>
13 「避難所の運営体制」や「受援体制」は事前に確立しておく必要はない	<input type="radio"/> <input type="radio"/>

回答終了時刻 ____ 時 ____ 分

多肢選択形式(穴埋め+記述)

質問紙B

わたしは(・一般管理コース ・実務担当コース)である

1. 「避難所運営ガイドライン(内閣府)」で述べられている「平時に確立すべき体制」はどれか、適切な組み合わせを選んでください。

◆避難所運営業務における対策項目一覧

運営体制の確立(平時)	
1. []の確立	4. []の確立
2. 避難所の指定	5. 帰宅困難者・在宅避難者対策
3. 初動の具体的な事前想定	

1) 2) 3) のいずれか1つに○をつけてください

選択肢1) 1. 施設管理体制 4. 受援体制

選択肢2) 1. 避難所の運営体制 4. 受援体制

選択肢3) 1. 災害対策本部体制 4. 広報体制

2. 避難所運営について、適切だと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

- 1) 避難所の「質の向上」とは被災前の生活水準を再現することである
- 2) 避難所は、避難者に「衣食住」を提供することに集中すればよい
- 3) 避難者の「性別」に配慮して対応を行うことも必要だ

3. 避難所運営について、適切でないと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

- 1) 寝床については、被災後最初から段ボールベッドを提供することは理想であるが、難しい場合は段階的に改善することもできる
- 2) 避難所のトイレの問題は、被災者の健康を維持する上で、非常に重要な部分を占める
- 3) 避難所に仮設トイレが配置されれば、他のトイレの導入は考慮しなくてよい

4. 避難所運営について、適切だと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

- 1) 衣類は、不足している衣類を提供するだけでなく、場合によっては洗濯できる場所等を用意することも検討する必要がある
- 2) 避難者1人でも避難所への利用希望がある限り、避難所は継続しなければいけない
- 3) 福祉避難所もしくは福祉避難スペースを作ることが事前に想定されていない場所に、発災後に立ち上げることはできない

回答終了時刻 ____ 時 ____ 分

- 午前共通講義「避難所のライフサイクルを学ぶ」で最も理解していただきたい、対策項目に関する理解度を図るための復習テストを作成

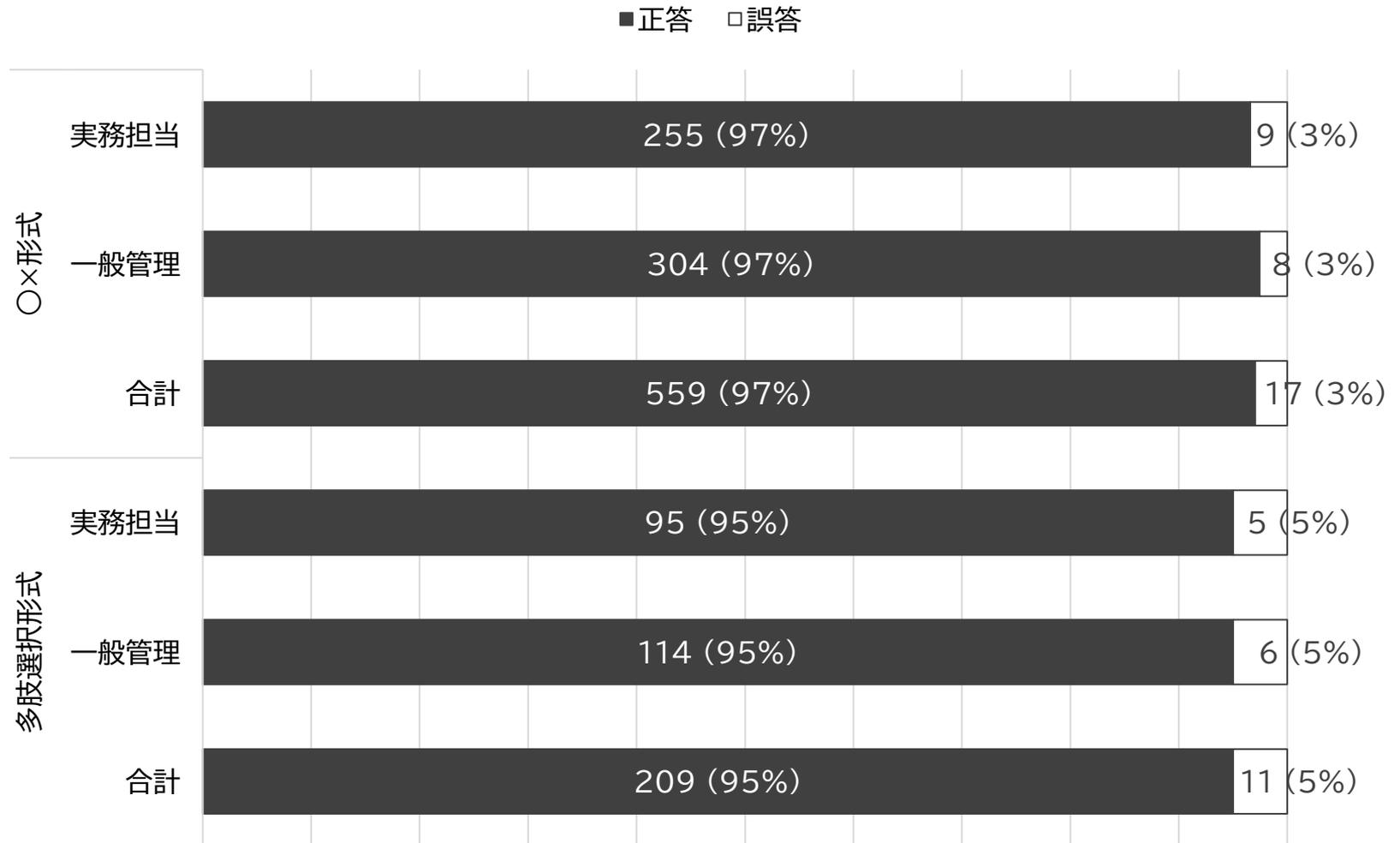
◆避難所運営業務における対策項目一覧

運営体制の確立（平時）	
1. 避難所運営体制の確立	4. 受援体制の確立
2. 避難所の指定	5. 帰宅困難者・在宅避難者対策
3. 初動の具体的な事前想定	
避難所の運営（発災後）	
6. 避難所の運営サイクルの確立	10. 衛生的な環境の維持
7. 情報の取得・管理・共有	11. 避難者の健康管理
8. 食料・物資管理	12. 寝床の改善
9. トイレの確保・管理	13. 衣類 14. 入浴
ニーズへの対応	
15. 配慮が必要な方への対応	17. 防犯対策
16. 女性・子供への配慮	18. ペットへの対応
避難所の解消	
19. 避難所の解消に向けて	

- 被災者支援コース・午前共通講義「避難所のライフサイクルを学ぶ」を受講
- その直後、3分程度でテストの主旨を説明

演台			
実務担当		一般管理	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
○×形式			
48名(実務22名、一般26名)			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
多肢選択形式			
55名(実務25名、一般30名)			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

○×形式、多種選択方式で結果に差はなかった



○×形式と多肢選択形式について、正答・誤答の割合に差があるのか検定を行ったところ、統計的に意味のある差は見られなかった(合計: $X^2(1)=2.0$, n.s., 実務担当: $X^2(1)=0.5$, n.s., 一般管理: $X^2(1)=1.6$, n.s.)。

3. 防災基礎コースのリニューアル検討

- R5年度にカリキュラムの改善等について個別のアンケートを実施

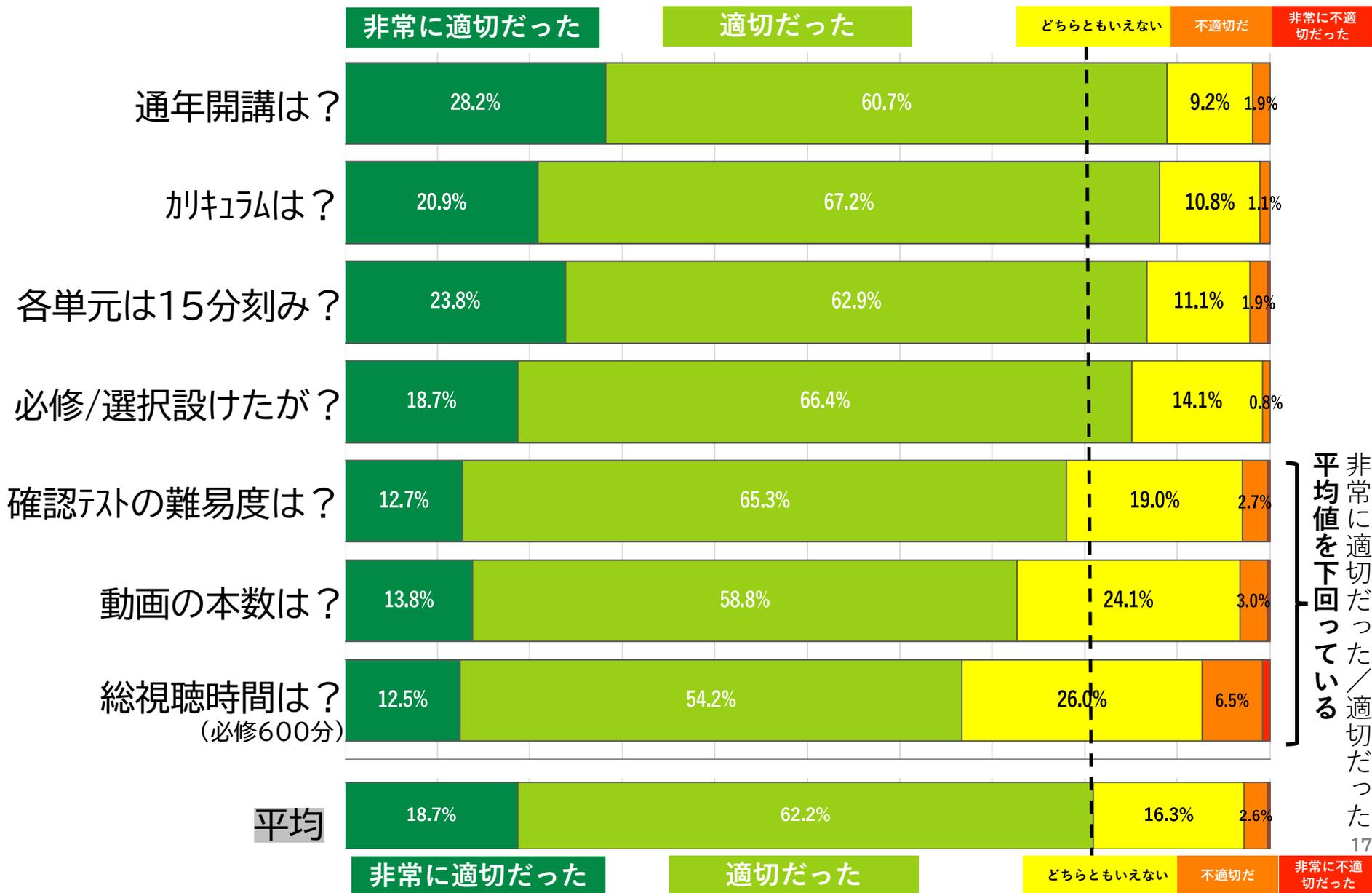
名称	タイミング	目的	主な項目	実施年度
1. 申し込み情報	受講申込時	・受講者の属性情報の確認	○お名前 ○性別 ○年齢 ○所属機関種別、所属団体名 ○職種 ○担当業務 ○役職名 ○職位 ○現部署の所属年数 ○防災関係部署の勤務年数 ○過去の受講年度、受講コース	H27～R6
2. 事前アンケート	受講開始後	・受講動機、きっかけ、災害対応経験の確認	○受講のきっかけ ○受講動機 ○自らの自治体での災害対応経験(有無、対応内容) ○他自治体の災害対応の応援経験(有無、対応内容)	H29～R6
3. 単元別アンケート	オンデマンド動画視聴後	・研修手法、教材、テスト、講師等の改善	○講座の満足度(100点満点) ○学習目標の達成 ○講義の内容や進め方(話し方・態度・時間配分) ○テキスト視認性(分かりやすさ・見やすさ) ○ご意見、ご要望(自由記述)	H29～R6
4. 最終アンケート	研修終了後	・コース構成、学習内容、人的ネットワーク等の改善 ・研修運営の改善	○受講のきっかけ ○受講の動機・目的 ○単元構成と順番 ○期待したとおりの内容だったか※ ○その他意見(自由記述)	H29～R6 <small>※の項目はH30から追加</small>
			○興味・関心 ○学べた内容 ○今後の活用 ○職場の理解や支援	R5～R6
5. 防災基礎コース改善アンケート <small>※R5限り調査</small>	研修終了後	・カリキュラムの改善 ・動画の構成(15分区切り)、総視聴時間の改善	○カリキュラム(単元構成、学習内容、時間等) ○必修単元と選択単元の区分・時間設定 ○コース内容の改善事項(自由記述) ○動画の1本の時間(15分) ○動画本数 ○総視聴時間 ○多肢選択テストの難易度 ○受講の時期 ○その他ご意見(自由記述)	R5

毎年のふりかえりに活用

リニューアルを意識した内容

防災基礎コース改善アンケート ※R5限り調査

R6.12.16
第4回「防災スペシャリスト
養成」企画検討会資料



防災基礎コースの変遷

フェーズ		コロナ前	コロナ禍(リニューアル前)	リニューアル後
期間		H28-R1	R2-R4	R5-R6
方法		対面(有明会場)2日間	オンデマンド+オンライン演習	完全オンデマンド
カリキュラムの設計		<ul style="list-style-type: none"> ●コーディネーター ・コーディネーターが設計 	<ul style="list-style-type: none"> ●コーディネーター ・単元構成はコロナ禍前の設計を引き継ぐ ・コーディネーターがオンデマンド用に見直し ●内閣府● ・男女共同参画の内容を新規追加 	<ul style="list-style-type: none"> ●内閣府● ・26の防災活動(H26検討)をベースに単元構成を見直し(R4第4回検討会) ・既存の内容(ハザード、防災行政、法律・計画)に加えて、防災活動の概要(警報避難、避難生活支援、物資など)について整理 ●コーディネーター ・講義内容の一つ一つについて精査は行っていない ・R5第1回検討会でカリキュラムを報告
講義時間	基準	1単元75分	1単元60分	1単元60分(15分区切り)
	必須合計	735分	718分	621分
	座学	・525分	・478分	・613分
	演習	・210分	・240分	・0分
	単元紹介			・4分
	振返り	—	—	・4分
	選択合計	—	—	260分
	座学	—	—	・254分
	単元紹介	—	—	・2分
	振返り	—	—	・4分
前との比較	—	<ul style="list-style-type: none"> ・1単元が75分→60分に。座学の総時間が減少 ・講師の裁量により講義時間の多少増減あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・26の防災活動の概要を追加 ・内閣府の各担当の事業内容を追加 ・結果、座学の総時間が増大 	

必修科目

1	概論	防災・危機管理の基本的な考え方や、我が国の自然特性、近年の災害事例について学ぶ
風水害		
2	風水害	風水害発生メカニズムと、風水害災害による被害の概要について学ぶ
人的被害の特徴 ハザードマップ		
3	地域の脆弱性と被害の実態	自然災害による人的被害の実態を理解し、地域ごとの災害特性やハザードマップの読み方、風水害、地震のハード対策を学ぶ

選択科目

地震		
11	地震・津波災害のハザード	地震・津波発生メカニズムと、その災害の被害、地震・津波の観測・予測情報、防災対策の基本を学ぶ
火山		
12	火山災害のハザード	主な火山の噴火現象、火山噴火の観測・予測情報、火山災害の被害や対策の基本を学ぶ
13	大規模地震対策① 首都直下地震の対策	首都直下地震を対象に、その被害想定等や、「緊急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ
14	大規模地震対策② 南海トラフ地震の対策	南海トラフ地震を対象に、その被害想定等や、「緊急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ
15	大規模地震対策③ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の対策	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を対象に、その被害想定等や、「防災対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ
16	大規模地震対策④ 東日本大震災の教訓	東日本大震災の復興過程で明らかとなった主たる課題や困難、そこから得られた教訓について学ぶ

R6 防災基礎コース構成表(必修科目)

法体系

避難

既存のコースと整理が必要？

4	災害法体系・防災計画・災害への備え	防災活動全体の流れや災害関連法の体系、防災関連計画、政府の初動体制、防災人材育成、防災計画、初期避難計画等の概要を学ぶ	4-1	19	防災行政概要	鈴木 毅 (元内閣府・地方課長)
			4-2	15	災害法体系と災害対策基本法の概要	佐々木 憲太郎 (内閣府・総務)
			4-3	16	防災計画の概要	沖 麻未 (内閣府・防災計画)
			4-4	9	大規模災害時における政府の初動対応	小原 龍宏 (内閣府・緊急事態対策)
			4-5	5	内閣府(防災)における防災人材育成の概要	竹島 大祐 (内閣府・地方課長)
			4-6	16	防災計画と住民主体の災害への備えの概要	藤原 沙也加 (内閣府・普及啓発)
			4-7	16	避難行動要支援者の避難支援	藤田 宗 (内閣府・避難生活)
5	災害から命を守る	「災害から命を守る」ための基本的な知識として、防災気象情報の概要や、避難情報の意味や内容を学ぶ	5-0	1	単元の紹介	牛山 泰行 (静岡大学)
			5-1	14	「避難情報に関するガイドライン」の経緯	牛山 泰行 (静岡大学)
			5-2	18	避難行動の概要	○ 牛山 泰行 (静岡大学)
			5-3	16	防災気象情報の概要	○ 天羽 達 (気象庁)
			5-4	14	避難情報の発令動向・伝達等	○ 尾尾 日明 (内閣府・調査企画)
5-5	1	ふりかえり	牛山 泰行 (静岡大学)			
6	被災者の応急救助	災害救助法の概要を理解し、被災者のいのちを守るために行う活動の概要や事前に備えておくべきことを学ぶ	6-1	14	災害救助法の概要	救助法→法体系 救助・捜索→対策立案コース 保健医療福祉→被災者支援コース
			6-2	15	救助・捜索活動における連携の概要	
			6-3	21	災害時の保健・医療・福祉活動と調整の概要	
			6-4	13	国としての物資の備蓄および災害時における物資の取扱い	
7	災害から暮らしを守る	避難所の開設・運営、災害廃棄物処理、被災認定調査、災害ケースマネジメント等、行政が行う手続きの基本を学ぶ	7-1	15	避難所の開設・運営の概要	避難所→被災者支援コース 廃棄物→応急活動・資源管理コース (災害対応eラーニング) 仮設住宅→復旧・復興コース 災害ケースマネジメント
			7-2	11	災害廃棄物処理の概要	
			7-3	6	被災認定調査・被災証明書の概要	
			7-4	16	仮設住宅の供給の概要	
			7-5	15	災害ケースマネジメントの概要	
8	災害時の応援・受援体制	災害時に行う応援受援に係る制度、受援体制の構築および受援計画の作成、応急対策職員派遣制度等の概要について学ぶ	8-1	15	受援体制と受援計画の概要	応援受援→応急活動・資源管理コース
			8-2	15	応急対策職員派遣制度等の概要	
9	災害から回復する	被災者生活再建支援制度、災害申請金・災害援護資金、遺属災害制度、大規模災害からの復旧・復興、インフラ復旧の基本を学ぶ	9-1	11	被災者生活再建支援制度の概要	生活再建→被災者支援コース 復旧・復興→復旧・復興コース インフラの復旧→復旧・復興コース
			9-2	14	災害申請金・災害援護資金の概要	
			9-3	21	大規模災害からの復旧・復興の概要	
			9-4	16	インフラ復旧の概要	
10	多様な視点からの災害対応	地域の多様な主体が避難所運営に係ることの意義や、災害時における男女共同参画の必要性等について学ぶ	10-1	14	多様な主体による避難所運営	本間 優子 (元内閣府・普及啓発)
			10-2	12	災害時における男女共同参画の視点からの取組の概要	

多様な主体

防災基本計画に基づく26の防災活動

既存のコースとの
整理が必要？

		予 防		応 急		復旧・復興	
総合調整	1	計 画 立 案					
	2	広 報					
	3	活 動 調 整					
	4	実 行 管 理					
個別課題への対応	5	災害に強い国づくり、まちづくり	11	災害発生直前の対策	22	地域の復旧・復興の基本方向の決定	
	6	事故災害の予防	12	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	23	迅速な原状復旧の進め方	
	7	国民の防災活動の促進	13	災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動	24	計画的復興の進め方	
	8	災害及び防災に関する研究及び観測等の推進	14	救助・救急、医療及び消火活動	25	被災者等の生活再建等の支援	
	9	事故災害における再発防止対策の実施	15	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	26	被災中小企業の復興その他経済復興の支援	
	10	迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え	16	避難収容及び情報提供活動			
			17	物資の調達、供給活動			
			18	保健衛生、防疫、遺体の処理等に関する活動			
			19	社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動			
			20	応急の教育に関する活動			
		21	自発的支援の受入れ				

1～4は、予防、応急、復旧・復興に共通する最重要活動として設定
 1～3: National Preparedness Goal を参考に設定、4: PDCAサイクルの評価・改善の重要性から1～3に追加して設定
 5～26: 「防災基本計画」第二編各災害に共通する対策編」の各項目から設定

4. 地域防災マネージャーのフォローアップ (アンケート等)

- 防災の専門性を有する外部人材を、自治体の「防災監」、「危機管理監」で採用する際、必要となる知識・経験等を有する者を「地域防災マネージャー」として証明している。

地域防災マネージャー制度

【証明要件】

1. 次のいずれかの研修を受講している者
 - ① 内閣府「有明の丘研修」(全コース)
 - ② 防衛省「防災危機管理教育」
 - ③ 「上記の研修と同様の効果を得られるものと認められる研修
2. 次の実務経験をいずれも有する者
 - ① 国の行政機関職員の課長補佐相当職以上の職位を経験したもの
 - ② 防災行政経験5年以上又は災害派遣任務を有する部隊等経験2年以上

【特別交付税措置】

○「地域防災マネージャー」採用・配置に要する経費(人件費)

自治体が「地域防災マネージャー」である外部人材を防災監等に採用・配置する場合、その経費(人件費)を以下の要件で措置。

- ① 1つの自治体で最大1名
- ② 措置率0.5
- ③ 上限340万円

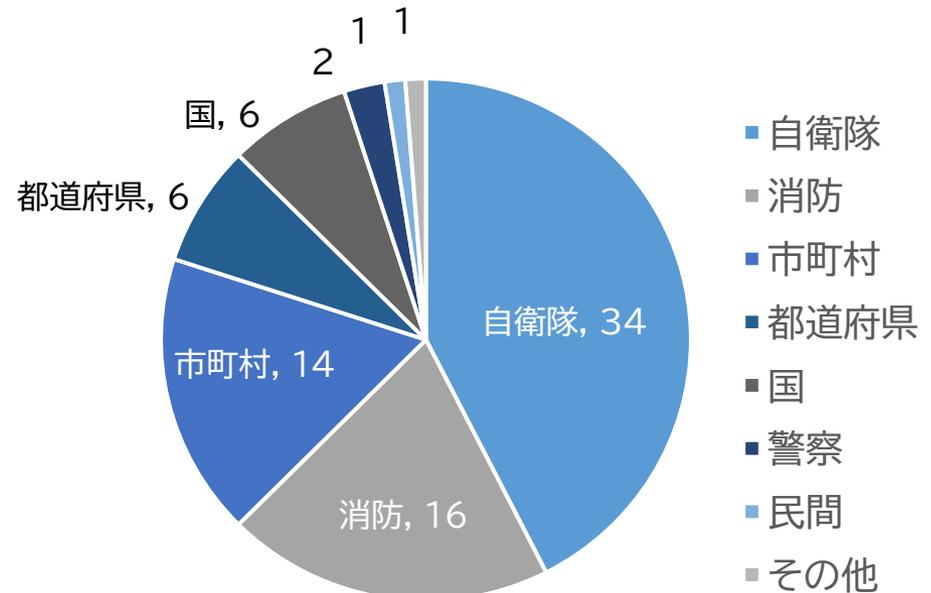
- 地域防災マネージャーは2,688名(R6.11末現在)。そのうち、有明の丘研修修了者は80名。
※防災危機管理教育修了者2,595名、その他13名
- 地域防災マネージャー(有明の丘研修修了者)資格取得後の状況の把握が十分でないため、有効な人材活用ができていない可能性がある。

- 80名の資格取得者へのアンケートにより、現状把握を行い、今後の人材活用の基礎データとする。

《調査項目(案)》

- ・現在の所属機関、部署、役職
- ・地域防災マネージャーの取得理由
- ・資格取得後の災害対応の有無、有明の丘研修が役に立ったかなど

(参考)地域防災マネージャー(有明の丘研修修了者)申請時の所属機関



- ・既存サイトの課題について、下記の通り整理・分類した。
- ・今後課題を踏まえた分析を行い、サイトマップの整理やワイヤフレームを用いながら検討を進める。

課題1 利用者視点の情報整理

- ・現状では情報量が多く、特に研修情報が複数のコースに分散している
- ・ページごとの内容の差異が分かりづらい

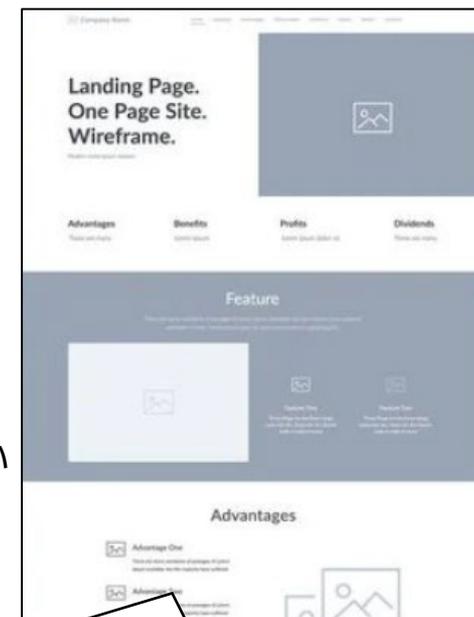
課題2 ナビゲーションの簡略化

- ・メニュー階層が深く、ユーザが必要な情報にたどり着くまでのクリック数が多い
- ・利用者が任意のページまでたどり着かないことがある

課題3 タイトルとページ内容の整合性

- ・「事業概要」「研修のご案内」など、抽象的なタイトルが多く、内容を想像しづらい
- ・メニュー項目がテキストのみで、視覚的なヒントが不足

※アウトプットイメージ



画面構成設計を行い
フォーム入力や検索バーなどの
設計を行う